

法令 No.8 使用者等の義務②

第57回(2012年)

問24 密封されていない放射性同位元素のみを使用する許可使用者が、そのすべての使用を廃止し、廃止の届出をした後、講じた措置(以下「廃止措置」という。)に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 廃止の届出をした後、遅滞なく、廃止措置に関する計画を届け出た。
- B その所有していた密封されていない放射性同位元素を30日以内に、廃棄した。
- C 廃止の日まで選任されていた放射線取扱主任者に、廃止措置の監督をさせた。
- D 廃止措置が、廃止措置に関する計画の計画期間内に終了したので、講じた措置の内容を、終了後遅滞なく、文部科学大臣に報告した。

1 ABCのみ 2 ABDのみ 3 ACDのみ 4 BCDのみ 5 ABCDすべて

問25 密封された放射性同位元素(表示付認証機器又は表示付特定認証機器に装備されているものを除く。)の譲渡し、譲受け等の制限に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 届出使用者は、その届け出た種類の放射性同位元素をその届け出た貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で輸出することができる。
- B 届出賃貸業者は、その届け出た種類の放射性同位元素を輸出することができる。
- C 届出販売業者は、その届け出た種類の放射性同位元素を輸出することができる。
- D 許可使用者は、その許可証に記載された種類の放射性同位元素をその許可証に記載された貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で輸出することができる。

1 ACDのみ 2 ABのみ 3 BCのみ 4 Dのみ 5 ABCDすべて

問26 所持の制限に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 許可を取り消された許可使用者は、その許可を取り消された日に所持していた放射性同位元素を、許可の取消の日から30日間所持することができる。
- B 届出販売業者は、その届け出た種類の放射性同位元素を販売のために所持することができる。
- C 届出賃貸業者から放射性同位元素の運搬を委託された者は、その委託を受けた放射性同位元素を所持することができる。
- D 届出使用者は、その届け出た種類の放射性同位元素をその届け出た貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で所持することができる。

1 ABCのみ 2 ABDのみ 3 ACDのみ 4 BCDのみ 5 ABCDすべて

問27 取扱いの制限に関する次の記述のうち、放射性同位元素又は放射性汚染物の取扱いをさせてはならない者として、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。ただし、対象者は、保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)により免許を受けた准看護師その他の文部科学省令で定める者ではないものとする。

- A 外国籍を有する者
- B この法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることなくなった後、2年を経過している者
- C 本人の申出等により許可届出使用者又は許可廃棄業者が妊娠の事実を知ることとなった女子
- D 18歳未満の者

1 ACDのみ 2 ABのみ 3 BCのみ 4 Dのみ 5 ABCDすべて

問28 密封された放射性同位元素のみを使用する許可使用者の放射線施設に火災が起こり、放射線障害のおそれが生じた。この場合、許可使用者が講じた危険時の措置に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 消火に努めるとともに直ちにその旨を消防署に通報した。
- B 放射線障害を防止するため、放射線施設の内部及び付近にいる者に避難するよう警告した。
- C 放射性同位元素による汚染が生じたため、速やかに、その広がり防止及び除去を行った。
- D 事態が生じた日時及び場所並びに原因について、遅滞なく、文部科学大臣に届け出た。

1 ABCのみ 2 ABDのみ 3 ACDのみ 4 BCDのみ 5 ABCDすべて